



3 今後のまちづくりの課題

現在、蒲郡市では、人口減少・少子高齢化が進行しており、今後は、よりいっそう進行していくと予測されます。

また、本市の拠点形成している駅周辺をはじめとした市街地においては、現在は人口が集積していますが、将来見通しから、人口の低密度化が予測されます。

人口・世帯の動向、市街地構造

現在

- ・ 昭和 60 年頃から人口は減少傾向で、近年は自然・社会動態ともマイナス。
- ・ 市街化区域に約 9 割が居住しており、鉄道駅周辺に人口が集積。
- ・ 土地区画整理事業施行区域内等の新たな市街地で人口増加。
- ・ 全市的に人口が減少する中、拠点となる蒲郡駅、三河三谷駅や市南西部で人口減少・少子高齢化が特に進行。
- ・ 世帯数は増加傾向で、全市的に高齢者の単独世帯が増加。



人口・世帯の将来見通し

- ・ 市全域で人口減少がさらに進行。平成 37 年以降は、年少人口、生産年齢人口が減少。高齢者数は横ばいだが、相対的に高齢化が進行し、平成 52 年には 3 人に 1 人が高齢者となる。
- ・ 人口密度 40 人/ha 以上の地域が大きく減少。
- ・ 駅周辺をはじめ、現在人口が集積する地域で、年少人口、生産年齢人口、高齢者の各世代の人口が減少。
- ・ 人口減少に伴い世帯数も減少。人口と同様に駅周辺で大きく減少。

今後も持続可能で安全・安心して暮らせるまちづくりを行うためには、次のような課題に対応する必要があります。



人口・世帯の将来見通しを踏まえたまちづくりの課題

●あらゆる世代が安全・快適に生活できる居住環境の形成

全市的に人口減少傾向にある中、施行中の土地区画整理事業や宅地開発などにより良好な居住環境が形成された市街化区域では住宅建設が進み、世帯の集積が見られますが、その他の市街化区域では、空き家の増加や鉄道駅の徒歩圏に低未利用地が存在しています。

今後、高齢者数は横ばいで推移しますが、年少人口や生産年齢人口が減少することにより高齢化率が高まることが予測されるため、若い世代に支えられてきた高齢者の生活環境が維持できなくなることが考えられます。

また、世帯の集積が見られる地域においても少子高齢化の進行による影響が懸念されます。

このため、住み慣れた地域で生活を望む高齢者のケアをしつつ、将来、高齢者に移行していく世代や将来を担う子どもの生活の場を、都市基盤が整った地域等に誘導して安全、快適に生活できる居住環境を確保する必要があります。

●市民の生活を支える都市機能施設の維持・増進

本市は、市街化区域内での居住率が高く、各鉄道駅の周辺に生活に必要な医療、福祉、子育て支援、商業等の都市機能施設が集積していることからコンパクトな都市構造であると一定の評価ができます。

これに加えて、現状の主な交通手段が自動車という地域特性もあり、「通勤・通学の便利さ」や「買い物・通院などの便利さ」などの生活利便性に関する現状の満足度は良好ですが、各都市機能施設の徒歩圏における人口密度は十分とはいえません。

今後、人口減少がさらに進行すると、人口密度に支えられている都市機能施設の維持が困難になります。また、高齢化の進行により歩いて移動する生活が中心となり、都市機能施設の配置が暮らしやすさに影響します。

このため、時代に対応して生活しやすいまちの構築を行うには、健康な体づくりを推進しつつ、市街地の人口密度を維持または向上させて、都市機能施設を適切に誘導していく必要があります。



● 都市機能施設への公共交通の維持・確保

蒲郡市では、蒲郡駅周辺に基幹的な都市機能施設が集積する他、身近な都市機能施設が市内各所に立地しています。

現在の公共交通の利用者は一定程度確保されていますが、今後人口減少により公共交通の利用者が減少し、現在のサービスが確保できなくなることも想定されます。

その一方、今後の高齢化の進行により自動車を交通手段にできない人の増加が想定される中、公共交通の必要性は高まってきます。

このため、だれもが利用したい施設に便利に移動できるよう、公共交通の利用促進や、居住地と都市機能施設の集積等により運行体系の効率化を図りながら、公共交通を維持・確保する必要があります。

また、都市機能施設の利用が困難な居住地における交通手段の確保の必要性がさらに高まります。

● 地域経済の活性化

第一次産業から第三次産業の各産業の従業者数は減少傾向です。

特に第三次産業の活性化は、まちの賑わいの創出と都市機能施設の確保が図られ交流人口の増進が期待できます。

持続可能な都市の形成に向けては、地域経済を活性化し、民間事業者や行政の収入を拡大させていくことが必要です。

● 都市経営の効率化

人口減少・少子高齢化の進行により、今後財政規模が縮小することが想定される中で、高齢者等の福祉に必要な民生費が支出割合で大きくなることが予測されます。一方で、公共施設やインフラには、今後更新の時期を迎えるものが多くあります。

持続可能な都市を形成するためには、効率的な公共投資が必要となり、現在取り組みが進められています。

